

令和 3 年度 遠野市一般会計予算の要領

『市民と共に、未来へ踏み出す予算』

1 予算総額 173億 5,000 万円

(1) 前年度予算額に比べ 1 億円の増 (0.6%増)

(2) 予算額比較

(単位：千円)

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
令和3年度 予 算 額	17,350,000	2,035,397	1,188,621	951,600	1,353,407	11,820,975
令和2年度 予 算 額	17,250,000	1,891,928	1,283,961	938,800	1,377,059	11,758,252

(市債は臨時財政対策債を除く)

【参考】 予算の推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 額	18,860,000	17,790,000	17,780,000	17,990,000	17,250,000	17,350,000
前年度比	△10.5%	△5.7%	△0.1%	1.2%	△4.1%	0.6%

(3) 予算の特徴

令和3年度は、「第2次遠野市総合計画後期基本計画」の初年度となるため、前期で築いた土台をしっかりと後期のビジョンにつなげ、新規31事業を加えた 351事業、総額 173億 5,000万円で編成しました。

これまで地域活動拠点の役割を担ってきた地区センターへ指定管理者制度を導入し、小さな拠点による新たな地域づくりを推進し、地域力を発揮できる土壌づくりと制定予定の「ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例」と連動した地域林業の活性化、そして、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の切目のない支援を行い、市民と共に、未来へ踏み出す予算としています。

また、東日本大震災津波発災10年の節目に、市内外、沿岸被災地のこどもたちの心の拠り所として開所する「こども本の森 遠野」を核とした文化の振興と中心市街地の活性化を図るとともに、東北デスティネーションキャンペーンと連動した事業を展開するなど、地域の魅力の発信に取り組みます。

更に、共通優先方針である“産業振興・雇用確保”においては、リニューアルオープンする「道の駅遠野風の丘」の魅力アップに努め、産業経済の循環を目指し、“少子化対策・子育て支援”においては、遠野北小学校エリアの子ども居場所づくりとして白岩児童館の改築準備を進めます。

ア 小さな拠点による新たな地域づくり（3事業5施策・256,498千円）

市内11地区の市民が主体となり、それぞれの地域の特徴を生かしたまちづくりを推進するため、地区センターの指定管理や業務委託を導入します。

また、全11地区へ一括交付型補助金（1地区 300万円）を継続し、地域の“創造力”と“活力”によるまちづくりを応援します。

更に、鱒沢地区において、小さな拠点エリア整備事業に着手し、新たなコミュニティの構築を進めます。

◇ みんなで築くふるさと遠野推進事業費補助金	33,000千円
◇ 地区センター指定管理（7地区）	129,947千円
◇ 地区センター業務委託（4地区）	59,145千円
◇ 小さな拠点改修整備事業	30,406千円
◇ 鱒沢地区小さな拠点エリア整備事業	4,000千円

イ ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例との連動（5事業10施策・88,689千円）

遠野産材等の加工と利用を促進し、付加価値の向上及び需要の創出を図り、林業・木材産業の発展による本市経済の活性化と森林の有する多面的機能発揮に寄与することを目的に制定予定の「ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例」と連動した事業を実施します。

本市の豊かな森林を有効に活用し、自然保護と経済循環の両輪で遠野スタイルに挑みます。

◇ 木づかい事業	2,000千円
◇ 木の温もりに触れる環境づくり事業	20,000千円
◇ 木製遊具制作展示実証事業	1,000千円
◇ 薪ストーブ購入助成事業	1,000千円
◇ 林地残材利用促進事業	5,400千円
◇ 林業技術者育成事業	500千円
◇ 緑化祭・森林愛護少年団支援	1,080千円
◇ 森林資源航空計測事業	27,599千円
◇ 森林集約化意向調査事業等	5,110千円
◇ 森林(もり)づくり支援事業	25,000千円

ウ 新型コロナウイルス感染症対策（6事業12施策・96,670千円）

昨年から見えない脅威「新型コロナウイルス感染症」は、本市にも大きな影響を与えています。ワクチンの安心安全な接種体制確保など感染症予防を図るとともに、地域経済の低迷からの回復、成長につながる事業を実施します。

また、感染症対策は、長期的になると想定されるため、年度を通してスピードとタイミングを失しないよう対応します。

◇ 新規雇用創出事業費補助金	15,000千円
◇ デジタル対応人材養成基礎研修事業費補助金	2,000千円
◇ オンライン就業相談支援	3,300千円
◇ 新型コロナウイルス感染生産者事業継続支援給付金	1,245千円
◇ 新型コロナウイルス感染施設園芸農家見舞金	1,000千円
◇ 中小企業等事業継続家賃補助金	30,000千円
◇ 商い元気回復事業費補助金	8,000千円
◇ 地元商圈購買力回復事業費補助金	5,000千円
◇ 新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金	20,000千円
◇ 子育て施設訪問支援	2,353千円
◇ 保育施設等感染症予防対策	3,172千円
◇ 小学校及び中学校感染症予防対策	5,600千円

エ その他、主な事業

世界的建築家、安藤忠雄氏から寄せられた「こども本の森 遠野」の7月開所に向けて準備を進めるとともに、魅力ある施設の運営に努めます。

また、東北デスティネーションキャンペーンや東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に遠野の魅力を発信します。

更に、「第2次遠野市総合計画後期基本計画」のスタートとして、共通優先方針である“産業振興・雇用確保”と“少子化対策・子育て支援”など同計画を着実に実行します。

◇ こども本の森構想推進事業費	97,610千円
◇ [新規] こども本の森遠野運営管理費	16,833千円
◇ 道の駅魅力アップ事業費	32,820千円
◇ オール遠野で観光まちづくり推進事業費	24,476千円
◇ 先導的共生社会ホストタウン推進事業費	15,998千円
◇ オリンピック・パラリンピック参画事業費	3,715千円
◇ [新規] 遠野北小学校エリア子どもの居場所づくり推進事業費	4,000千円
◇ 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費	78,299千円
◇ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	79,985千円

(4) 総合計画・実施計画の調整状況

ア 総合計画・実施計画（実施期間：R3～R5）は、105事業・総額 103億 1,000万円を実施

◇総合計画・実施計画（R3～R5）の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,309,539千円 (事業数 105事業)	1,958,540千円	1,058,242千円	2,637,800千円	1,713,473千円	2,941,484千円

イ 令和3年度当初予算における実施計画掲載事業の調整結果は、87事業・30億 1,100万円

◇令和3年度当初予算における実施計画掲載事業の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,010,784千円 (事業数 87事業)	432,708千円	374,253千円	768,100千円	525,798千円	909,925千円

ウ 令和3年度・総合計画大綱別事業費の調整結果 … 主要事業一覧表のとおり（資料No.3）

大綱1 自然を愛し共生するまちづくり	事業数 73事業 (実施計画掲載事業 16事業 / 事業費 1,065,547千円)	事業費 3,372,541千円
大綱2 健やかに人が輝くまちづくり	事業数 86事業 (実施計画掲載事業 20事業 / 事業費 311,948千円)	事業費 5,314,211千円
大綱3 活力を創意で築くまちづくり	事業数 84事業 (実施計画掲載事業 32事業 / 事業費 1,069,842千円)	事業費 2,200,720千円
大綱4 ふるさとの文化を育むまちづくり	事業数 55事業 (実施計画掲載事業 14事業 / 事業費 473,652千円)	事業費 1,699,651千円
大綱5 みんなで考え支えあうまちづくり	事業数 53事業 (実施計画掲載事業 5事業 / 事業費 89,795千円)	事業費 4,762,877千円
合計 (新規事業…31件、廃止事業…35件[事業統合含む])	事業数 351事業 (実施計画掲載事業 87事業 / 事業費 3,010,784千円)	事業費 17,350,000千円

(5) 健全財政に向けた取組

ア 各種団体への負担金・補助金の見直し…対象184件中増額25件、減額40件→結果6,736千円増額

イ ふるさと納税の取組強化…充当事業の明確化や申込受付サイトの拡充により32,000千円増額

2 主な一般財源

(1) 市税	2,554,057千円	(対前年度予算額	26,444千円減、	△1.0%)
ア 市民税	897,004千円	(同	174,290千円減、	△16.3%)
(ア) 個人市民税	741,353千円	(同	114,015千円減、	△13.3%)
(イ) 法人市民税	155,651千円	(同	60,275千円減、	△27.9%)
イ 固定資産税	1,416,261千円	(同	148,790千円増、	11.7%)
(ア) 純固定資産税	1,394,143千円	(同	148,776千円増、	11.9%)
(イ) 国有資産等所在市町村交付金	22,118千円	(同	14千円増、	0.1%)
ウ 軽自動車税	92,081千円	(同	1,690千円増、	1.9%)
エ 市たばこ税	148,711千円	(同	2,634千円減、	△1.7%)

(2) 地方交付税	7,184,456千円	(対前年度予算額	45,271千円減、	△0.6%)
ア 普通交付税	6,444,455千円	(同	45,271千円減、	△0.7%)
イ 特別交付税	740,000千円	(同	0千円、	0.0%)
ウ 震災復興特別交付税	1千円	(同	0千円、	0.0%)

(3) 臨時財政対策債	560,400千円	(対前年度予算額	231,400千円増、	70.3%)
-------------	-----------	----------	-------------	--------

◇地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円)

	令和2年度 予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	7,229,727	7,184,456	△45,271	△0.6%
臨時財政対策債 B	329,000	560,400	231,400	70.3%
A + B	7,558,727	7,744,856	186,129	2.5%

(4) 地方譲与税等

ア 地方譲与税	354,000千円	(同	2,000千円減、	△0.6%)
(ア) 地方揮発油譲与税	74,000千円	(同	5,000千円減、	△6.3%)
(イ) 自動車重量譲与税	213,000千円	(同	5,000千円減、	△2.3%)
(ウ) 森林環境譲与税	67,000千円	(同	8,000千円増、	13.6%)
イ 法人事業税交付金	38,000千円	(同	3,000千円減、	△7.3%)
ウ 地方消費税交付金	630,000千円	(同	40,000千円増、	6.8%)
エ 環境性能割交付金	15,000千円	(同	2,000千円減、	△11.8%)
オ 地方特例交付金	22,100千円	(同	15,100千円増、	215.7%)
(ア) 地方特例交付金	22,000千円	(同	15,000千円増、	214.3%)
(イ) 新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	100千円	(同	100千円増、	皆増)

(5) 繰入金 (主要三基金)

ア 財政調整基金繰入金	400,000千円	(同	100,000千円減、	△20.0%)
イ 市債管理基金繰入金	54,519千円	(同	48,103千円減、	△46.9%)
ウ 公共施設等整備基金繰入金	0千円	(同	71,000千円減、	皆減)

◇主要三基金年度末残高（見込み）の状況

（単位：千円）

	令和元年度 （決算額）	令和2年度 （決算見込額）	令和3年度 （決算見込額）
財政調整基金	1,600,107	1,296,517	1,288,517
市債管理基金	353,403	303,730	253,730
公共施設等整備基金	279,698	171,919	171,919
計（A）	2,233,208	1,772,166	1,714,166
健全財政5カ年計画数値（B）	2,451,453	2,460,453	1,803,208
計画数値との差額（A）-（B）	△218,245	△688,287	△89,042

- ※ 令和3年度決算見込額には令和2年度実質収支額の財政調整基金繰入見込額を含む
- ※ 市民1人当たりの令和3年度末主要三基金残高見込額 65,978円（R3.1.31住基人口 25,981人で算定）
- ※ 健全財政5カ年計画数値は、令和2年度までは第三次計画、令和3年度は第四次計画の数値

3 市債借入額 1,512,000千円（対前年度予算額 244,200千円増、19.3%）

(1) 事業に充てる市債 951,600千円（同 12,800千円増、1.4%）

(2) 一般財源として活用する市債（臨時財政対策債） 560,400千円
（同 231,400千円増、70.3%）

◇市債現在高見込額（下段は健全財政5カ年計画の数値）

（単位：千円）

令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額（元金）	
20,709,783	1,512,000	2,108,793	20,112,990
18,222,358	2,872,400	2,138,661	19,801,823

- ※ 令和2年度現在高見込額には令和3年度に繰越予定のケーブルテレビF T T H化整備事業等に係る市債を含む
- ※ 市民1人当たりの令和3年度末市債現在高見込額 774,142円（R3.1.31住基人口 25,981人で算定）
- ※ 健全財政5カ年計画数値は、令和2年度は第三次計画、令和3年度は第四次計画の数値

4 過疎対策に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「過疎対策事業債」充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	うち 過疎債額
ア 経営企画費（遠野の元気創造基金積立金） / 2.1.6	169,080 （うち積立金 160,800）	160,800
イ 児童館施設整備事業費 / 3.2.4	16,264	5,400
ウ 遠野東工業団地整備事業費 / 7.1.2	56,610	55,000
エ 橋りょう長寿命化整備事業費 / 8.2.2	184,987	64,700
オ 安心安全な道づくり事業費 / 8.2.3	120,918	54,300
カ 消防車両更新事業費 / 9.1.3	16,632	700
キ 消防防災施設等整備事業費 / 9.1.3	27,719	21,100
ク こども本の森構想推進事業費 / 10.4.3	97,610	44,500
ケ 重要文化財千葉家住宅整備事業費 / 10.4.5	211,320	72,800
計（9事業）	901,140	479,300

- ※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「遠野の元気創造基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 小さな拠点による地域づくり推進事業費 / 2.1.1	234,355	16,500
イ 総合交通対策事業費 / 2.1.1	80,853	78,500
ウ 道と川の市民協働推進事業費 / 2.1.1	8,049	2,200
エ 明るく安全なまち推進事業費 / 2.1.1	24,129	8,000
オ 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費 / 4.1.1	78,299	30,000
カ まちなか商い振興事業費 / 7.1.2	14,515	2,000
キ 関係交流人口拡大事業費 / 7.1.4	8,123	2,000
ク で・くらす遠野定住促進事業費 / 7.1.4	3,233	1,800
ケ 鍋倉公園緑化再生事業費 / 8.4.2	2,000	1,000
コ 学びのまちづくり推進事業費 / 10.4.1	55,188	31,000
サ 遠野遺産認定事業費 / 10.4.5	1,452	1,000
計 (11事業)	510,196	174,000

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積み立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

5 各基金を充当して実施する事業

(1) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 / 2.1.1	84,657	20,000
イ 地域農業マスタープラン実践支援事業費 / 6.1.3	2,850	2,300
計 (2事業)	87,507	22,300

※ 合併市町村自立支援交付金（県支出金）及び合併特例事業債を財源に積み立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(2) 「産業振興基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 若者しごとサポート事業費 / 5.1.1	52,720	3,878
イ 肉用牛増産対策推進事業費 / 6.1.4	19,523	2,447
ウ ビールの里づくり（TKプロジェクト）事業費 / 6.1.7	7,500	7,500
計 (3事業)	79,743	13,825

※ 地域産業を幅広く振興するための財源として、平成29年度に新設した基金です。固定資産税の一部やふるさと納税をルールに基づいて積み立て、地域産業における課題解決のための事業の財源として役立てます。

(3) 「わらすっこ基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア みんなで応援子育てのまち推進事業費 / 3.2.2	5,998	3,335
イ 魅力ある学校づくり事業費 / 10.1.2	2,616	1,000
ウ ブックスタート事業費 / 10.4.4	275	275
計 (3事業)	8,889	4,610

※ 市民や企業など、市内外から寄せられた寄附金により積み立てた「わらすっこ基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(4) 「いつまでも元気ネットワーク基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 地域福祉連携推進事業費 / 3.1.1	28,845	3,250
計 (1事業)	28,845	3,250

※ 福祉の向上を目的に寄せられた寄附金により積み立てた「いつまでも元気ネットワーク基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(5) 「市有林造成基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 市有林造林事業費 / 6.2.2	61,803	36,151
計 (1事業)	61,803	36,151

※ 市有林の売却益等により積み立てた「市有林造成基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(6) 「森林環境譲与税基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 新エネルギービジョン推進事業費 / 4.1.6	1,631	1,000
イ 森林(もり)づくり支援事業費 / 6.2.2	30,400	15,000
ウ 森林整備推進事業費 / 6.2.2	33,099	15,000
エ 木の温もりに触れる環境づくり事業費 / 10.2.1	20,828	10,000
計 (4事業)	85,958	41,000

※ 森林環境譲与税を財源に積み立てた「森林環境譲与税基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

6 性質別経費の状況

◇性質別経費の増減状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	増減	増減比
義務的経費	8,053,044	7,953,089	△99,955	△1.2%
人件費	2,990,988	2,975,707	△15,281	△0.5%
扶助費	2,804,162	2,747,129	△57,033	△2.0%
公債費	2,257,894	2,230,253	△27,641	△1.2%
投資的経費	1,363,415	1,310,778	△52,637	△3.9%
普通建設事業費	1,323,415	1,270,778	△52,637	△4.0%
うち人件費	22,720	21,868	△852	△3.8%
災害復旧事業費	40,000	40,000	0	0.0%
その他の経費	7,833,541	8,086,133	252,592	3.2%
物件費	3,461,263	3,742,769	281,506	8.1%
補助費等	1,869,495	1,951,389	81,894	4.4%
繰出金	1,367,734	1,241,579	△126,155	△9.2%
その他	1,135,049	1,150,396	15,347	1.4%
合計	17,250,000	17,350,000	100,000	0.6%

(1) 義務的経費は1億円の減額(1.2%の減少)

人件費は、地方自治法施行規則の一部改正により、前年度から施行された会計年度任用職員制度が2年目を迎え、会計年度任用職員の期末手当が支給基準日の変更に伴い増額となりましたが、定員管理計画に基づき一般職の職員数を前年度当初と比較し、10人減の353人となったことにより全体的な人件費は減少となりました。

扶助費は、前年度と比較し、生活保護費が生活保護者の減少により 0.8%減・約 300万円減額となりました。また、出生数の減少により、児童手当が 6.2%減・約 2,100万円減額、保育園児等の減少により、保育所運営委託料及び認定こども園運営費負担金が 2.5%減・約 2,400万円減額となり児童福祉費で約 5,000万円減額となりました。更に、中学校費の就学援助費は、対象者の減少により 15.8%減、約 300万円減額となったことから全体としては前年度よりも約 5,700万円の減額となりました。

公債費は、前年度よりも約 2,800万円の減額となりました。令和 3 年度はケーブルテレビ F T T H 化整備事業に係る市債の借入も控えており、令和 3 年度末の市債残高は約 201 億 1,300 万円となり、前年度当初予算編成時の見込と比べ約 13 億 3,600 万円の増額となります。

(2) 投資的経費は 5,300万円の減額（3.9%の減少）

普通建設事業費は、第 2 次遠野市総合計画後期基本計画に記載する事業を中心に、前年度と比べ 4.0%減の約 12 億 7,100 万円を計上します。

今年度は、「こども本の森 遠野」の 7 月開所に向け、土蔵改修工事及び外構工事に係る経費を 6,000 万円計上します。

また、小さな拠点の改修とこどもの居場所である児童館施設の改修を同時に行うため、土淵地区センターと土淵児童クラブの改修工事に係る経費を約 3,600 万円計上します。

一方、前年度と比較すると、重要文化財千葉家住宅整備事業は、工事を全体の工期を延長したことから約 1 億 4,200 万円減額、携帯電話等エリア整備事業は、今年度実施しないため約 5,600 万円減額となったことから、投資的経費は前年度当初予算と比べ、約 5,300 万円の減額となりました。

(3) その他の経費は 2 億 5,300万円の増額（3.2%の増加）

物件費は、小さな拠点による地域づくりに係る各地区センターの指定管理料及び業務委託料として約 1 億 8,900 万円、市営住宅等施設の指定管理料約 3,200 万円を新たに計上するほか、小中学校の G I G A スクール構想に係る児童・生徒のタブレット端末の賃借料を約 3,400 万円、木の温もりに触れる環境づくり事業として児童用の机・椅子作成に係る経費を約 2,100 万円を計上します。また、「こども本の森 遠野」の運営に係る経費として約 1,700 万円計上します。その他、労務単価の上昇による各種業務委託料の増額などから物件費の予算は、前年度よりも約 2 億 8,200 万円の増額となりました。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策として新たに約 8,200 万円計上します。

繰出金は、各特別会計の中期財政計画に基づき、約 12 億 4,200 万円計上します。

先般、令和 3 年度から令和 7 年度までを実行期間とする第四次健全財政 5 カ年計画を策定しました。今後も、市民サービスを低下させることなく経常的な経費の削減に努め、持続可能な行財政運営に努めます。